

令和6年第2回定例会委員意見概要及び提言の方向性について

前回（6月19日）の特別委員会において、重点調査項目に関して出された各委員の意見概要は以下のとおりであり、これらの意見を総合し、委員会としての提言の方向性をまとめた。

重点調査項目1 省エネルギー化・再生可能エネルギーの導入効果について
(1) 建築物等への省エネルギー化・再生可能エネルギーの導入について

意見概要		提言の方向性	
①	環境マネジメントシステムは、全庁が一体となって取り組むことが重要であるため、必要な役割を分担する取りまとめ部署を定めるべき。(田中委員)	1	【環境マネジメントシステムのあり方】 全庁が一体となって環境マネジメントシステムに取り組むためには、全体を統括する部署を定めるべきである。また、環境マネジメントシステムの再構築においては、区民等の意見を踏まえたうえで、事務コストに対して環境保全への効果を最大限にする方策を模索しつつ、PDCAサイクルが確実に機能する仕組みの構築が必要である。
②	環境マネジメントシステムの再構築においては、区民の意見を取り入れるべき。(小林委員)		
③	環境マネジメントシステムの再構築においては、事務コストに対して環境保全への効果を最大化するための方法を模索すべき。(岩永委員)		
④	新たな環境マネジメントシステムへの移行においては、PDCAサイクルが確実に機能する仕組みを構築すべき。(小野委員)		
⑤	ZEB 認証を取得する区有施設においては、施設ごとに求められる機能に配慮したうえで、省エネ・再エネ設備等の効果を十分に発揮できる整備・運用にすべきである。特に、校舎は学校・避難所の機能を満たす設計・設備と環境への配慮の両立が求められる。(山田委員)	2	【施設の役割と環境配慮の両立】 区有施設においては、各施設に求められる機能に配慮したうえで、省エネ・再エネ設備等の効果を十分に発揮できる整備・運用にすべきである。特に、災害時に避難場所としての役割を担う校舎等の施設は、環境に対する配慮との両立が必要である。
⑥	校舎は学校機能のほか、避難所などの多様な役割を担っているため、環境に配慮しつつ、停電時にエネルギー供給が可能な設備を設置すべき。(しいな委員)		
⑦	計画的に ZEB 化を推進するためには、目標、方針等の明確化が重要である。また、ZEB 認証を取得した公共施設の運用実績を評価し、それを基に運用を見直すべき。(鈴木委員・小林委員)	3	【計画的な ZEB 化の推進】 計画的に ZEB 化を推進するためには、目的や方針の明確化が重要である。また、ZEB 認証を取得した施設では、認証取得後の運用実績の検証や導入した再エネ・省エネ設備等の評価を行い、適切な運用に見直すべきである。併せて、ZEB 認証の積極的な取得に向けては、ZEB 化可能性調査を検討する必要がある。
⑧	ZEB 認証を取得した公共施設については、運用実績とイニシャルコスト・ランニングコスト等が見合うかどうかを比較し、導入した省エネ・再エネ設備等の効果を検証すべき。(山田委員)		
⑨	既存の公共施設の ZEB 化が重要であるため、先進自治体の事例を参考にして ZEB 化可能性調査を行うべき。(鈴木委員)		
⑩	公共施設については、小規模な建築物も含めて積極的に ZEB 化の可能性を調査すべき。(小野委員)		

意見概要		提言の方向性	
⑪	ゼロカーボンに係る目標の達成に向けては、公共施設におけるエネルギー消費量・ＣＯ₂排出量の目標値と現状値との差異の可視化が効果的であるため、データのリアルタイム取得を推進すべき。（中妻委員）	4	【エネルギー消費量・ＣＯ₂排出量の見える化の推進】 ゼロカーボンに係る目標の達成に向けては、公共施設におけるエネルギー消費量・ＣＯ₂排出量の目標値と現状値の可視化が効果的であるため、データのリアルタイム取得を推進する必要がある。また、システムの導入にあたっては、モニタリングに対するコストや労力の削減を重視すべきである。
⑫	既存の公共施設のエネルギー使用状況については、頻繁に確認できるシステムの導入を検討することで、モニタリングに対するコストや労力を抑えるべき。（岩永委員）		
⑬	ゼロカーボンシティに対する区民・事業者の機運を醸成するためには、区の実組や国・東京都の事業等を分かりやすく周知すべき。（田中委員）	5	【各主体との連携強化】 ゼロカーボンシティの実現に向けては、区民・事業者等の各主体との連携が重要であり、連携強化のために行政の実組を分かりやすく周知すべきである。また、再エネ・省エネ機器の耐用年数の経過による廃棄や建築物のライフサイクルにおけるエネルギー消費量・ＣＯ₂排出量の評価範囲等の課題解決に向けて、民間企業との連携を検討する必要がある。加えて、他自治体との情報共有の強化や職員の専門性の向上も求められる。
⑭	ZEB 化の効果を区民に周知するためには、分かりやすい表現を使用すべき。（山田委員）		
⑮	耐用年数の経過による再エネ・省エネ機器の廃棄については、民間企業との連携により、最新技術を導入することで最小限とすべき。（田中委員）		
⑯	区有施設においては、民間企業と連携し、建築物のライフサイクル全体でのエネルギー消費量・ＣＯ₂排出量の評価に見直すべき。（岩永委員）		
⑰	区有施設の ZEB 認証の取得に向けては、民間企業との連携を念頭に置き、明確な事業計画を示すべき。（鈴木委員）		
⑱	ゼロカーボンシティの実現に向けては、他自治体との情報共有を強化し、好事例を参考にすべき。（中妻委員）		
⑲	ゼロカーボンシティの実現に向けては、職員の専門性の向上や民間活力の積極的な活用を進めるべき。（小野委員）		